

事務事業名	環境首都山梨づくりパートナーシップ連絡協議会参画事業		所属部局	市民部		単位番号	4119			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	環境課		課長名	小笠原良仁			
			所属担当	環境保全・自然エネルギー担当		担当者名	河野慎介			
基本政策	基本計画体系	IV	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		20		01	一般	04	01	05	020	02
施策		33	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H9 年度) ~ (年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	なし(環境基本法)						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 快適な生活環境の創造と豊かな自然環境の保全を推進し、「環境日本一山梨」を実現するため、自発的な活動の推進母体として、広く県民の創意を集め、環境保全活動に係る個人、団体、企業のネットワークづくり及び地域に根ざした活動団体の育成を図り、継続的かつ着実な環境保全活動の推進を図る。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 法令外負担金 5 計 5						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容	27年度活動予定	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
	広報誌の発行、環境に関するイベントへの参加、各種環境事業への後援、県民参加型環境保全実践活動の実施、その他	広報誌の発行、環境に関するイベントへの参加、各種環境事業への後援、県民参加型環境保全実践活動の実施、その他		名称 単位 ア活動団体の活動回数 回 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	パートナーシップに係る個人、団体、企業、市町村、山梨県		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
				名称 単位 ア活動団体の数 件 イ個人会員の数 人 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	会員による地域活動の推進。地域に根ざした環境保全活動団体を育成し、環境保全活動の推進を図れる。		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
				名称 単位 ア協議会と関連している市の環境保全活動数(アダプト) 件 イ ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	会員による推進を進めることで地域全体の保全を推進する。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
				名称 単位 ア地域の環境保全に対する認識度 % イ活動回数 回

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5	5	5	5	5	5
	事業費計(A)	千円	5	5	5	5	5	5	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	5	5	5	5	5	5	0
活動指標	ア イ ウ	回	21.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
対象指標	ア イ ウ	件 人	137.0 59.0	140.0 60.0	134.0 55.0	140.0 60.0	140.0 60.0	140.0 60.0	
成果指標	ア イ ウ	件	17.0	17.0	19.0	20.0	20.0	20.0	
上位成果指標	ア イ	% 回							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	廃棄物の増加、自然環境の悪化など良好な環境を維持することが難しくなっているため、平成9年より環境に関心を持つ個人、団体、企業と行政で協働による環境保全に向けた県民運動を展開して来た。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	地球規模での環境問題が報じられている中で環境保全に対する意識が高まっているように思えるし、今後も今以上に環境に関する意識が高まると思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務局が県森林環境総務課にあるので、市としては直接の取り組みはしていない。市としてはアダプトプログラム等の推進。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	事務局が県森林環境総務課にあるので、市としては直接の取り組みはしていない。

事務事業名	環境首都山梨づくりパートナーシップ連絡協議会参画事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	----------------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 協議会が環境保全活動のPR等をしていくことで、地域の環境保全の意識の高揚に貢献している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 この協議会へ参画することで、環境保全活動の推進がより効果的に行われたため、協議会への加入は必要と思われる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 県をはじめ全ての自治体が参画している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 県下の全ての自治体が参画している組織となっている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 環境保全の意識が低くなる。 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 県下27市町村すべてが参画しており、本市のみ休止・廃止を行えば本市が環境保全を否定する事となるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金のみ
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法令外負担金のため削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 継続的かつ着実に全果的に環境保全活動を推進する目的であるので公平性と思われる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法令外負担金。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 特になし	※ 廃止・休止の場合は記入不要																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					